

平成26年3月

関係各位

独立行政法人 科学技術振興機構  
科学コミュニケーションセンター  
(事務連絡)

科学技術コミュニケーション推進事業  
機関連携推進  
(機関活動支援型、ネットワーク形成型)  
(旧機関活動支援、旧ネットワーク形成地域型)  
平成26年度募集開始のご案内

拝啓

平素より科学技術振興機構(JST)の事業についてご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

JSTでは、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)に基づき、国民の科学技術リテラシーを高めるとともに、国民の科学技術に対する理解、信頼と支持を得ることができるよう、多様な科学技術コミュニケーション活動を推進する事業を行います。この事業の一環として、体験型・対話型の科学技術コミュニケーション活動を通して、社会問題や社会ニーズに対する課題の解決を図る取組を支援する科学技術コミュニケーション推進事業機関連携推進「機関活動支援型」、「ネットワーク形成型」のを実施します。

本事業について、同封の募集要項の通り、平成26年度の募集を平成26年3月10日(月)より開始いたしましたのでご案内申し上げます。募集についての詳細は、同封の募集要項のほか、ホームページ(<http://www.jst.go.jp/csc/sciencecommunication/public/public-information/>)をご覧ください。

また、3月25日(火)に本事業の募集説明会を同時開催いたしますので、ご出席いただけましたら幸いです。

なお、本状は各都道府県、政令指定都市及び全国の大学・高等専門学校・公的研究機関、科学館・科学系博物館、NPO、学協会等にお送りしております。ご担当者様におかれましては、お手数ですが、市町村を含め、関連部署等へ本件につきましてご周知をいただけますようお願いいたします。

敬具

<本件に関するお問い合わせ>

独立行政法人科学技術振興機構 科学コミュニケーションセンター 連携推進担当  
〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ  
TEL:03-5214-7493 FAX:03-5214-8088  
Eメール:katsudo@jst.go.jp

# 科学技術コミュニケーション推進事業 機関連携推進 「機関活動支援型」「ネットワーク形成型」のポイント

<http://www.jst.go.jp/csc/sciencecommunication/public/public-information/>

## 「機関活動支援型」

募集期間	平成 26 年 3 月 10 日(月)～平成 26 年 5 月 9 日(金)
書類審査	平成 26 年 5 月下旬～6 月上旬
採択企画の決定	平成 26 年 6 月中旬
支援期間	単年度:平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## 「ネットワーク形成型」

募集期間	平成 26 年 3 月 10 日(月)～平成 26 年 5 月 9 日(金)
書類審査	平成 26 年 5 月下旬～6 月上旬
ヒアリング審査	平成 26 年 6 月下旬～7 月上旬
採択企画の決定	平成 26 年 7 月中
支援期間	原則として3カ年度:平成 26 年 8 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日(予定)

## 趣 旨

平成 26 年度科学技術コミュニケーション推進事業機関連携推進では、科学館や科学系博物館、図書館、公民館等の社会教育施設、大学や高等専門学校等の研究機関、地方自治体（生涯学習センターを含む）、NPO等の機関が実施する、体験型・対話型の科学技術コミュニケーション活動を通して、社会問題や社会ニーズに対する課題の解決を図る取組で、特に探索的な新規性のある活動を支援します。提案にあたっては、解決すべき課題とその解決方法、目標・成果や期待される効果を明示していただきます。今回の募集では、以下の「機関活動支援型」と「ネットワーク形成型」の2つの形式にて支援します。

## 機関活動支援型

社会問題等に対する課題の解決を図るために主に単独の機関が単年度で実施する科学技術コミュニケーション活動（イベント等）を支援。

### 申請の対象

日本国内の科学館・科学系博物館・図書館・公民館等の社会教育施設、大学・高等専門学校、公的研究機関、学協会、地方自治体（生涯学習センターを含む）、公益法人・非営利法人、民間企業の法人

支援額：30～100万円（税込）採択予定枠 10企画程度（希望金額および査定等により調整）

支援期間：平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月末（単年度）

### 支援内容・方法

- ・企画の実施に必要なとなる経費（材料・消耗品費、講師・講演者謝金、旅費・交通費、レンタル費、保険料、通信・運搬費、印刷・製本費）を支援（※人件費は支出できません。）
- ・JSTと実施協定を締結し、採択機関で経費執行。

## ネットワーク形成型

機関間における科学技術コミュニケーションに関するネットワークを活用・構築し、複数年掛けて社会問題等に対する課題の解決を図る活動を支援。

### 申請の対象

（提案機関）日本国内の科学館・科学系博物館・図書館・公民館等の社会教育施設、大学・高等専門学校、公的研究機関、学協会、地方自治体（生涯学習センターを含む）、公益法人・非営利法人、民間企業などの法人

（参加機関）上記の法人のほか、非営利の各種団体、個人などの様々な活動主体

支援額：上限500万円（税込）/年度 採択予定枠 2～3企画（希望金額および査定等により調整）

支援期間：最長3カ年度（初年度は8月1日から）

※中間での評価等により支援を中止する場合があります。

### 支援内容・方法

- ・企画の実施に必要なとなる経費（物品費、講師・講演者謝金、旅費・交通費、レンタル費、保険料、役務費、通信・運搬費、印刷・製本費）を支援（※人件費は支出できません。）
- ・JSTと実施協定を締結し、採択機関で経費執行。

## ※科学技術コミュニケーション推進事業機関連携推進において、支援の対象となる企画の例

〔例示に限らず、趣旨に合う企画であれば支援の対象となります。〕

### ① 地域もしくは全国規模の社会的な課題や問題について科学技術を通じた市民間もしくは専門家との対話等により、解決を図っていく企画。

- ・防災や食の安全、放射線などの社会的なリスクについて専門家を交えた対話を実施し、そのリスクについて研究者や地方自治体・国への政策提言につなげる企画。(パブリックコメントなど)
- ・地域のコミュニティの中で問題となっている身近な課題(商店街の活性化、ごみの処理などの街づくりなど)を地方自治体やNPO法人などが科学的な観点で地域住民との話し合いを通して解決を図り、地域住民に浸透させる企画。
- ・通勤帰りに立ち寄りやすい場所でまちの科学カフェ的な拠点を開設し、そこを起点としていつでも「まなび」「考え」「自由に議論」できるカフェを実施し、SNS等を通じて発信していく企画。
- ・ハンデキャップを持った方が住みやすい街づくりについて科学的な観点で議論し、住みやすい地域社会を作り上げていけるような企画。

### ② 最先端研究の社会的影響や効果をアウトリーチや市民の対話等や検証し、研究活動へフィードバックして実用化を推進する企画。

- ・研究者により実用化を目的とした際の研究対象に関する倫理的・法的・社会的課題を様々な対話手法等により、研究開発における社会的影響を把握し、研究者の研究開発にフィードバックする活動。
- ・学会などで面識のある研究者同士あるいは異なる分野の研究者同士が学会では解決できないような社会問題を取り上げて政策につながるようなアイデアを出し、具体的に研究や政策につなげる企画。
- ・市民が普段から疑問に思っている高度な科学技術等に関して科学館等が収集し、専門家が説明し、その科学技術認知度を上げるとともに市民への理解を高める企画。

### ③ 地域の課題についてサイエンスカフェや実験教室、シンポジウムなどの科学技術コミュニケーション活動を実施して解決を図る企画。

- ・科学館や高等教育機関等のない地域等で様々な実験・工作教室、科学技術フェスティバルやサイエンスカフェ等を実施し、その地域の科学技術へ興味関心を深化させる新規性の高く、成果が明確できる企画。  
例：地域の科学技術に対して無関心な層に科学技術に触れる機会の場を創出し、実施して終わりではなく、その無関心層への動向を把握できる企画など。
- ・交通の利便性の悪い地域(山間部や離島など)においてその地域でおきている様々な問題点を解決するために公民館等でワークショップを開催するような企画。  
例：山間部などは、1人暮らしの高齢者が多いので対話型ロボットや癒し系ロボット通じた村民活性化の企画など。
- ・地域の子どもから大人(高齢者まで)までを含めた防災意識を高めるための防災教育活動。  
例：海沿い、山沿い、都市部、山間部などそれぞれの場所にあった問題提起を示し、市民と一緒にまとめ、周知活動を行い、今後の防災に役立てていくような企画。

その他、科学技術コミュニケーション活動を通じた社会問題等を解決する取組を支援します。

本募集の詳細確認や、提案企画書様式のダウンロードは、下記サイトを参照ください。

<http://www.jst.go.jp/csc/sciencecommunication/public/public-information/>